

保護者対応と相談支援研究の到達と課題

－実践にみる支援アプローチとシステムの検証－

企画者・司会 橋本 創一（東京学芸大学教育実践研究支援センター）
話題提供者 枡 千晶（東京学芸大学大学院連合学校教育学研究所/練馬区立子ども発達支援センター）
真鍋 健（千葉大学教育学部）
吉利 宗久（岡山大学教育学部）
堂山 亜希（目白大学人間学部）

KEY WORDS: 連携, 教育実践, システム

【企画趣旨】

特別支援教育や障害児保育における障害児をもつ保護者とその相談に関する心理学・教育学的研究・実践研究には、「障害受容」「子育てスタイル」「悩み・要望・苦情などの主訴分類」「育児ストレス」「家庭環境などの問題」「保護者自身が抱える諸問題」「保護者対応の技法や態度」「保育・教育相談のシステム」「就園・就学相談」「親子関係」「ペアレントトレーニング」などがおこなわれてきた。しかし、多様性や地域性による事例の固有性（保護者・相談担当者・相談システムも含めて）の影響が大きく、個々の実践の検証にとどまり、支援技法と相談システムの構築に向けた整理の方向性が見出されていない。そこで、実際的な実践研究の紹介を通して、学校・地域等における質の高い保護者対応や相談システムの構築について論じる。（橋本創一）

【話題提供】

Rep. 1: 障害児をもつ保護者への保育・教育相談における カウンセリング・アプローチについて（枡 千晶）

インクルーシブ保育や特別支援教育の浸透により、保育者・教師によって行われる保護者を対象とした保育相談・教育相談のニーズは質・量ともに著しく増加している。その一方で、相談を行う保育者・教師が保護者との相談に困難さを感じるケースも多い。神谷（2013）は、近年の家庭支援のニーズの増加は、単なるサポートを必要とする頻度が増えていることのみならず、その対応の難しさについてもまた複雑化しており、受容・共感・傾聴による対応では極めて難しいと指摘している。そこで本シンポジウムでは、保育・教育現場で行われる障害児に関わる保育・教育相談に焦点をあて、調査研究の結果などを踏まえながら、保育者や教師による保護者支援の実際や保護者への相談において求められる知識（内容、情報など）、必要なアプローチ方法（技法含む）にはどんなものがあるのか整理し、保護者への最適な相談活動の実践に向けた討論を行いたい。

Rep. 2: 「相談支援」の視点から見た就学移行の現状と 課題（真鍋 健）

「相談支援」という言葉を聞けば、当然、当事者側に寄り添った相談活動や問題解決等の営みが行われるのだろうと、思い浮かべる。しかし、（学校施行令第22条の3などの就学基準を根拠とする）画一的な就学先決定のプロセスが長きにわたって敷かれていたわが国の就学移行では、そうした扱いはむしろ二の次にされてきた。登場する人物や関係機関が多く、さまざまな意図や要求が交差している就学（移行）で、「保護者の意向（文科省、2013）」や「家族の歴史（久保山、2014；七木田、2016）」といったことをどう私たちは理解し、どう『支援』として具体的に落とし込んでいくことができるのだろうか。

本発表では、いくつかの支援モデルや実践例、そしてそ

の歴史的な経緯なども交えながら報告を行う。これを通して、現在の就学移行を「相談支援」の視点から改めて捉え直しながら、本シンポジウムのテーマについて協議を行いたい。

Rep. 3: 保護者との連携のための校内体制について （吉利宗久）

改正障害者基本法（平成23年8月施行）は、共生社会の実現に向けた取り組みを促進しており、教育分野においても本人や保護者に対する十分な情報の提供や、それに基づく意向の尊重を求めている（第16条1項及び2項）。すなわち、学校における保護者との連携を支えるシステムづくりが喫緊の課題として位置づけられている。一方で、保護者をとりまく環境や背景は極めて多様であり、必ずしも対応を一律にマニュアル化できる点ばかりではない。何より、学校の実態や保護者の状況に応じた個別的な支援を展開することが重要となる。ただし、学校という「組織」としての対応の流れを明確にし、教員間での共有を図ることにより、いっそう効果的な支援の提供が可能になるとも考えられる。そこで、蓄積されつつある実践事例や研究の成果をもとに、組織的で効果的な連携を可能にする学校体制の基盤的条件について整理し、今後の課題を提起したい。

Rep. 4: 特別支援学校におけるスクールカウンセリングに ついて（堂山亜希）

文部科学省によると、平成7年度から開始したスクールカウンセラー（以下SC）活用事業は平成26年度計画で23800校と小中高等学校への配置が拡充している。SCに求められる役割として、事業開始当初は、不登校やいじめ・自殺問題の深刻化への対応や震災後のケアを目的とされていたが、現在では発達障害のある児童生徒への対応においても重要な役割を担っており、平成29年3月に公表された、発達障害を含む障害のある幼児児童生徒に対する教育支援体制整備ガイドラインでも教員以外の専門スタッフとしてSCの活用が明記され、特に児童生徒、保護者、教育への相談支援を行うSCの活動と特別支援教育は切り離せない。一方で、特別支援学校におけるSCの配置については、H27年度SC活用事例集から約40%と非常に低い。

そこで、特別支援教育におけるSCの役割について改めて整理し、発表者が行っている特別支援学校でのSC活動を実践事例として報告した上で、特別支援学校におけるSCの必要性について論じたい。

【討論】

保護者対応や相談に関する実践研究から、その成果と課題の整理を明確にし、今後の支援技法・プログラムと相談システムについて討論する。

(HASHIMOTO Soichi, MASU Chiaki, MANABE Ken,
YOSHITOSHI Munehisa, DOYAMA Aki)